

日本産食品の安全管理

- 東京電力福島第一原子力発電所の事故発生から8年後の状況 (回付文書骨子) -

1 目的

2011年3月の東京電力福島第一原子力発電所の事故発生から8年経過していることから、日本産食品に対する輸入規制について客観的なリスク評価又は再評価が実施されるよう、最新の日本産食品の安全確保対策、環境への影響防止対策等の情報を提供する。

2 日本産食品の安全管理状況

日本は、一般食品についてはコーデックス基準(1,000Bq/kg)よりも保守的な条件下で基準(100Bq/kg)を設定し、モニタリング検査を行っている。基準値を超過する食品は市場に流通せず輸出もされない。2013年以降、コーデックス基準を上回る放射性物質濃度が検出された農産物(野生のものを除く)及び水産物は確認されていない。食糧農業機関(FAO)/国際原子力機関(IAEA)の共同部局は、2018年6月6日、「日本における食品の放射性物質汚染の監視及び課題への対応は適切であり、食品の流通管理は効果的に実施されている」と述べている。

3 汚染水対策に関するIAEAの評価結果及び海洋環境への影響

2018年11月に実施されたIAEAの福島第一原子力発電所の廃炉に係るレビューミッション報告書において、重層的な対策が行われていることにより、汚染水の管理及び処理が適切に実施されている旨が報告された。また、海水モニタリングにより、海水及び水産物中の放射性セシウムの濃度は、人の健康に影響がないレベルまで低下していることが確認されている。海底土がセシウムを吸着することもあり、海洋環境は底魚にも影響を与えず、したがって、水産物を食べても人の健康に影響を与えないことを示している。

4 まとめ

事故後8年間の継続的なモニタリング結果から、日本が行っている厳しい管理措置によって日本産食品の安全性は確保されており、食品を摂取することによる年間放射線量が極めて小さいことも、国内の調査で確認されている。事故当初、54の国及び地域が日本産食品の輸入規制を実施したが、現在まで、32の国及び地域が規制を撤廃した。日本産食品の安全は確保されており、輸入国におけるいかなる規制も不要とする科学的根拠が示されている。